



ADVANTEST®

第70期 中間報告書

(2011年4月1日▶2011年9月30日)

Verigy社を統合し、 テスト市場での 圧倒的No.1を目指します。

代表取締役兼執行役員社長(CEO)

松野晴夫



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

アドバンテストグループの2011年度上半期(2011年4月1日から2011年9月30日まで)における事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当期の世界経済は、ギリシャの財政危機に連鎖して欧州諸国の信用不安が増大し、これに端を発して、景気先行きの不安と消費者需要の不振が先進国を中心に拡大しました。

これを受けて、電子機器市場ではパソコンや液晶テレビで需要が沈滞化したほか、高成長が期待されていたスマートフォンやタブレット端末などでも、一部を除き期待ほど需要が伸びませんでした。このため、多くの半導体メーカーでは在庫調整を進めるとともに、新規の設備投資に対しても慎重な姿勢

を維持しました。

このような厳しい環境の中でも、当社は、顧客の設備投資の機を逃さず拡販に努めるとともに、シェア向上に邁進し、受注・売上共に前年同期より成績を伸ばしました。

また当社は、これまで経営課題であった非メモリ半導体用テストシステム分野を強化すべく、昨年度より進めてきたVerigy Ltd.(以下Verigy社)の買収作業を2011年7月に完了しました。本買収により、当社は、非メモリ半導体用テストシステム分野での大きなシェア向上を果たすとともに、今後のグローバルな成長基盤を獲得しました。Verigy社の業績は、第2四半期より連結経営成績への計上を開始しており、受注・売上の伸長に寄与しています。

以上の結果、受注高は660億円(前年同期比22.1%増)、売上高は645億円(前年同期比23.7%増)となりました。利益面

では、第2四半期にVerigy社との統合関連費用41億円を計上したため、営業損失は23億円となりました。また、保有株式の時価下落による投資有価証券評価損13億円などを計上したため、当期純損失は45億円となりました。

世界的な景気先行きの不透明感から、当社の業績の見直しも予測が困難な状況にあります。マクロ経済の浮揚と電子機器需要の回復が進み次第、各半導体メーカーの投資意欲は回復傾向に転じると考えられます。加えて、スマートフォンやタブレット端末に搭載される半導体は、高機能化・高速化・低消費電力化が進むため、これらの対応に強みを持つ当社製品にとって追い風となることを期待しています。

また、Verigy社の買収により、当社は豊富なテスト・ソリューション、グローバルな顧客サービス網、先端的な研究開発体制、業界を網羅した顧客ベースなど、半導体テストシステム業界唯一の事業基盤を有することとなりました。今後、この充

実した経営資源を活用して、半導体試験装置だけでなくその周辺事業や新規事業の開拓を推進し、持続的な成長と企業価値の増大に取り組んでまいります。

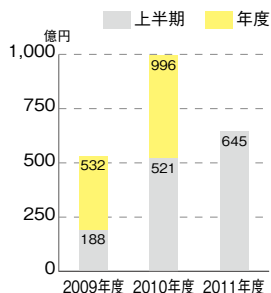
これを受けて、このたび当社グループは、中期の経営目標として、「売上高2,500億円」「営業利益率20%以上」「半導体テストシステムおよびテスト・ハンドラの合計市場シェア50%以上」の3点を掲げました。2014年度での達成を目指し、今後活動してまいります。

株主の皆様への中間配当金につきましては、1株につき5円とし、本年12月1日を支払開始日とすることを2011年10月27日の取締役会において決議いたしました。

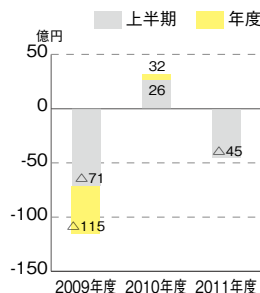
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2011年11月

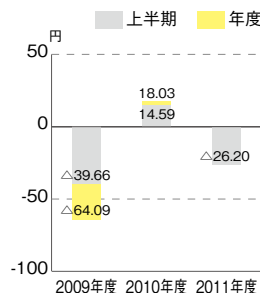
売上高(連結)



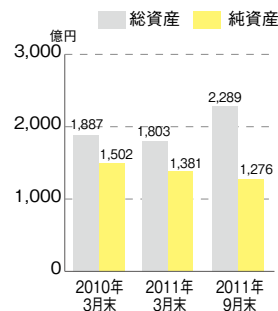
当期純利益(連結)



基本的1株当たり当期純利益(連結)



総資産・純資産(連結)



Verigy社を統合し、半導体テストシステム世界一へ!

アドバンテスは半導体テストシステム世界第3位のVerigy社を総額約9.8億ドル(約787億円)で買収し、完全子会社化いたしました。両社は、製品群、顧客基盤、研究・開発力、販売・サービス網など、高い相互補完性があり、この統合によって、アドバンテスの業容は大きく拡大します。



高い相互補完性

	Advantest	Verigy
得意製品カテゴリ	メモリ・テストシステム	非メモリ・テストシステム
主要顧客層	量産向け	研究・開発向け
主要販売地域	日本、アジア市場	欧州、米州市場

Verigy社の社歴

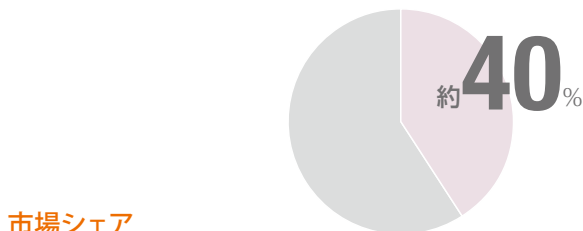
- 1939年 ビル・ヒューレットとデイブ・パッカードがヒューレット・パッカード(HP)を設立
- 1999年 HPから計測、半導体部品、化学分析、医用電子機器事業からなる完全独立会社(Agilent Technologies)が誕生
- 2006年 Agilentから分社化し、Verigy発足
- 2011年 アドバンテスの完全子会社化

業容拡大

(昨年実績の単純合計)

売上規模 約 **17** 億ドル

従業員数 約 **4,500** 人



Verigy社の主力製品 V93000 Smart Scale

V93000シリーズは、全世界で累計2,500台以上が導入されています。



Aクラス
ローコスト、省スペース向け



Lクラス
ハイエンド、高速向け



重点施策

1. グローバル経営強化と相互のベスト・プラクティス昇華
 - Verigy社を含む海外子会社を地域ごとに再編・集約
 - 研究開発部門、営業・サポート部門のグローバル体制強化
2. 「圧倒的No.1」市場シェア獲得
 - 技術、顧客基盤、製品群の早期融合による競争力強化
 - 既存顧客からの信頼をさらに向上
3. テスタ周辺事業の拡大、新規事業へのチャレンジ
 - 新たなテスト技術、ニーズへの早期対応

中期経営目標

売上高 2,500億円

営業利益率 20%以上

テスタとハンドラの
合計市場シェア 50%以上

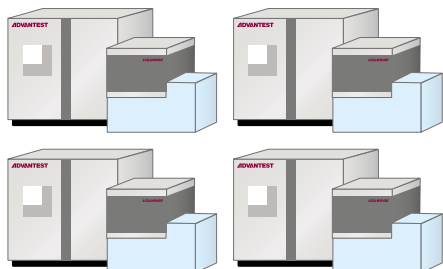
2014年度での達成を目指す

次世代NAND型フラッシュ・メモリ専用半導体試験装置

スマートフォンや多機能携帯端末、SSD (Solid State Drive) などの普及が急激に進んでいます。このため、これらの製品内部で使用されている電子部品、特にNAND型フラッシュ・メモリ・デバイスの需要が高まるとともに、大容量化、高速化も進んでいます。

当社はNAND型フラッシュ・メモリの試験用として前工程ウエハ・テスト用に「HA5100CELL」、後工程パッケージ・テスト用に「T5773」の2機種を発表いたしました。両機種ともに従来よりも、お客様のテストコスト削減に大きく貢献できるものと考えています。

新プラットフォーム ワン・ストップ・テスト・ソリューション



4 in 1

- 4台のテストとプローバを一体化
- 大幅な省スペース・低コストを実現



HA5100CELL
前工程ウエハ・テスト用



NAND 型フラッシュ・メモリ使用製品の一例



T5773
後工程パッケージ・テスト用

テラヘルツ分光・イメージング・システム「TAS7500」



「TAS7500」は、テラヘルツ波を用いた新たな手法で、固体から液体までのさまざまな製剤について、結晶性や成分の特性を非破壊のまま迅速に解析することができます。さらに、これまで非破壊解析が困難であった錠剤のコーティング膜厚、密度、内部構造等の物性などについて、2次元（2D）または3次元（3D）のイメージで可視解析を可能としました。



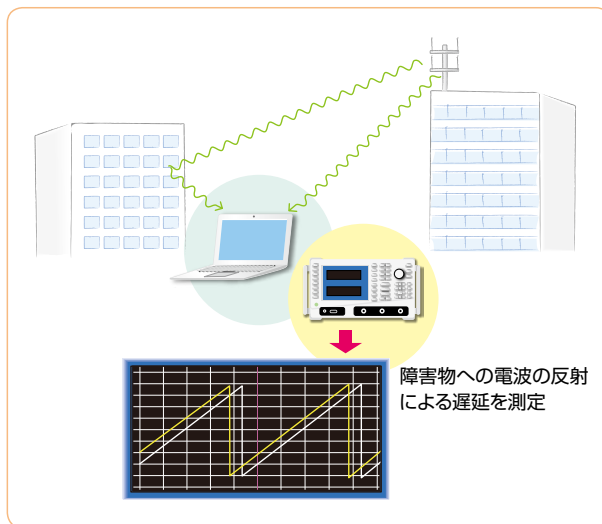
クロス・ドメイン・アナライザ「U3800シリーズ」



U3800シリーズは単体の測定器としては世界で初めて、2系統の高周波信号の位相差^{※1}を同期測定する機能を備えました。電子機器の回路間干渉や、電波の反射による受信不良などの測定を容易にし、EMI^{※2}対策、放送、通信など幅広い分野で活用できます。

※1：電波や電気などの信号で基準となる信号からのずれ

※2：Electro Magnetic Interference 電子機器から生じる電磁波ノイズが、他の電子機器や人体に与える影響



連結財務諸表〔米国会計基準〕

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2010年度 (2011年3月末)	2011年度上半期 (2011年9月末)
〔資産の部〕		
流動資産	137,169	134,612
現金および現金同等物	75,323	64,538
短期投資	12,651	624
売上債権(貸倒引当金控除後)	22,707	24,487
棚卸資産	23,493	35,372
その他の流動資産	2,995	9,591
投資有価証券	7,432	5,679
有形固定資産(純額)	31,878	32,685
無形資産(純額)	874	16,406
のれん	645	34,406
その他の資産	2,314	5,116
資産合計	180,312	228,904

科 目	2010年度 (2011年3月末)	2011年度上半期 (2011年9月末)
〔負債の部〕		
流動負債	24,507	80,356
買掛金	11,729	19,001
短期借入金	—	40,330
未払費用	7,329	10,966
製品保証引当金	1,754	2,193
前受金	1,740	3,011
その他の流動負債	1,955	4,855
未払退職および年金費用	14,069	16,806
その他の固定負債	3,604	4,168
負債合計	42,180	101,330
契約債務および偶発債務		
〔資本の部〕		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,628	41,914
利益剰余金	183,009	177,604
その他の包括利益(△損失)累計額	△18,270	△24,710
自己株式	△99,598	△99,597
資本合計	138,132	127,574
負債および資本合計	180,312	228,904

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2010年度上半期	2011年度上半期
売上高	52,093	64,460
売上原価	26,814	34,199
売上総利益	25,279	30,261
研究開発費	10,338	13,824
販売費および一般管理費	10,201	18,720
営業利益(△損失)	4,740	△2,283
その他収益(△その他費用)	△633	△2,390
税引前当期純利益(△損失)	4,107	△4,673
法人税等	1,505	△169
持分法投資利益(△損失)	△9	△35
当期純利益(△損失)	2,593	△4,539

セグメント別売上高

(単位：百万円)

科 目	2010年度上半期	2011年度上半期
半導体・部品テストシステム事業	35,987	49,702
メカトロニクス関連事業	9,690	10,075
サービス他	7,191	7,755
内部取引消去	△775	△3,072
合計	52,093	64,460

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

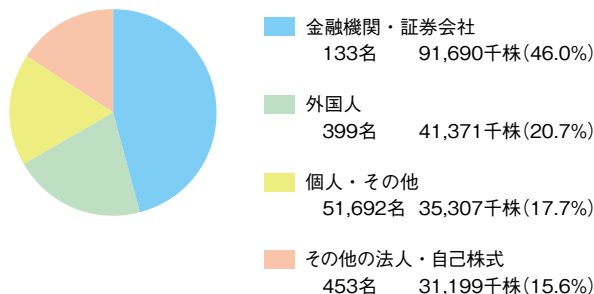
(単位：百万円)

区 分	2010年度上半期	2011年度上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,473	△36,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,160	26,443
現金および現金同等物に係る換算差額	△2,047	△4,472
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△29,376	△10,785
現金および現金同等物の期首残高	96,439	75,323
現金および現金同等物の当期末残高	67,063	64,538

■ 株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 440,000,000 株
 発行済株式の総数…………… 199,566,770 株
 株主数…………… 52,677 名

●所有者別株式数分布状況



■ 大株主 (2011年9月30日現在)

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,415	12.36
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口		
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	20,143	11.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,536	6.66
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス	5,406	3.12
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	4,543	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,534	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,635	2.10
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	3,310	1.91
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,355	1.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,255	1.30

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(26,295千株)を控除して計算しています。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。
3. 「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、2011年10月6日付で提出された変更報告書により、住友信託銀行株式会社他3社が2011年9月30日現在14,789千株を共同保有している旨、2010年5月17日付で提出された変更報告書により、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社が2010年5月10日現在13,690千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

●取締役および監査役

代表取締役会長	丸 山 利 雄
代表取締役	松 野 晴 夫
取締役	秋 草 直 之
取締役	萩 尾 保 繁
取締役	栗 田 優 一
取締役	黒 江 真 一 郎
取締役	明 世 範
常勤監査役	森 田 祐 理
常勤監査役	島 山 彰 彰
監査役	山 室 惠 道
監査役	小 倉 正 道

●執行役員

執行役員社長 (CEO)	松 野 晴 夫
専務執行役員	栗 田 優 一
常務執行役員	黒 江 真 一 郎
常務執行役員	明 世 範 <small>(ミヨン セボン)</small>
常務執行役員	中 村 弘 志
常務執行役員	吉 田 芳 明
常務執行役員	清 水 雅 男
常務執行役員	今 田 英 明
執行役員	川 田 保 博
執行役員	杉 浦 孝 隆
執行役員	塚 越 聡 一
執行役員	Josef Schraetzenstaller <small>(ヨゼフ シュレツェンスタラー)</small>
執行役員	R. Keith Lee <small>(R キース リー)</small>
執行役員	中 原 真 人
執行役員	岡 安 俊 幸
執行役員	Hans-Juergen Wagner <small>(ハンス ユルゲン ワーグナー)</small>
執行役員	Pascal Rondé <small>(パスカール ロンデ)</small>

商 号：株式会社アドバンテスト
ADVANTEST CORPORATION

本 店：東京都練馬区旭町1丁目32番1号

本社事務所：〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
新丸の内センタービルディング
電話 03-3214-7500

設 立：1954年12月2日

従 業 員：4,483名(連結)
(2011年9月30日現在) ※上記従業員には、派遣社員等を含んでおりません。

上 場：東京証券取引所第1部(コード: 6857)
ニューヨーク証券取引所(Ticker Symbol: ATE)

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

配当金受領株主確定日：毎年3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日

公告の方法：当社ウェブサイト(<http://www.advantest.co.jp/investors/>)に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人：東京証券代行株式会社

および特別口座の 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階)

口座管理機関 【お問い合わせ先】 ☎0120-49-7009

※ご郵送によるお手続きをなされる場合には下記郵便物送付先にご送付ください。

【郵便物送付先】

〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。

単元株式数：100株

[お知らせ] ■住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。なお、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様は、お取引口座のある証券会社にご確認ください。

ADVANTEST®

株式会社 **アドバンテスト**

<http://www.advantest.co.jp>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
TEL : 03-3214-7500



環境に配慮し、再生紙と植物油インクを使用しています。